

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぱう

平成27年
(2015年) 3月5日

第1933号

毎月3回5の日に発行
(購読料は会費に含む)

定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
句報 TEL 03(3262)2309
発行人 原田 正司

http://www.si-gichokai.jp

市議会旬報

第11回議会のあり方研究会を開催

本会の議会のあり方研究会（座長 中郵章・明治大学名誉教授）は2月13日、全国都市会館で第11回研究会を開催した。

研究会では、まず、「市区



中郵座長

議会の活動に関する実態調査結果及び議長に対する意識調査結果について」を議題とし、全国813市区議会及び議長

に対し、26年8月から9月にかけて行った調査の結果について意見交換を行った。

次に、「鳥羽市・大津市現地視察報告について」を議題とし、1月に実施した鳥羽市議会（20日）、大津市議会（21

第109回代議員会を開催



挨拶する佐藤会長

市議会議員共済会（会長 佐藤祐文・横浜市議会議長）は2月17日、都市センターホテルで26年度第3回理事会の後、第109回代議員会を開催し、27年度事業計画及び予算を決定した。

27年度予算では、議員年金

第136回地方財政委員会

地方財政委員会（委員長 飛田謙一・日立市議会議長）



挨拶する飛田委員長

は2月12日、全国都市会館で正副委員長会議の後、第136回委員会を開催した。

委員会では、飛田委員長の挨拶の後、総務省から講演があった。

協議では、26年度要望結果の概要を了承。次年度委員会への申し送り事項（下掲）を原案の通り決定し、今後の運

営を了承した。また、その他において、事務局から、税制改正大綱決定の手續きにおける本会の動き等を説明した。

なお、講演では、笠置隆範・総務省大臣官房参事官から「平成27年度地方財政対策について」、開出英之・同省自治税務局企画課長から「平成27年度地方税制改正について」と題する説明を聴取した。

※申し送り事項

①平成28年度税制改正等 地方

日）における現地視察について、報告と意見交換を行った（本紙1930号に現地視察の様子を掲載）。

続いて、「報告書骨子（案）について」を議題とし、6月に取りまとめる報告書につい



監査結果を報告する伊藤監事

制度廃止後、初めての統一地方選挙が行われることに伴い

税源等の充実確保、政令指定都市・中核市・施行時特例市に対する税制上の特例措置の充実、非課税等特別措置等の整理合理化、政治活動に関する個人献金の税制上の優遇措置の拡大、地方税法の改正時期②平成28年度の地方財政対策 ②地方財源の充実確保、合併算定替等、「地方共有税」への変更、地方自治体の財政運営の予見可能性向上、国による確実な財政措置の実施等、「国と地方の協議の場」の活用③地方創生の推進 ④包括的な交付金の継続的かつ大胆な規

て意見交換を行った。当日は、オブザーバーとして佐藤祐文・本会会長（横浜市議会議長）が出席した。なお、配布資料については、本会ホームページの「メンバーのページ」に掲載している。給付金総額が大幅に増えることを見込んでいる。また、26年度上半期経理状況について報告し、伊藤泰雄・監事（伊那市議会議長）から監査結果について報告された。事務報告では、制度廃止時から退職年金受給者が約5千人減少したことなどが報告された。模での早期創設、地方交付税の充実、地方の意見の反映及び法令や制度等の柔軟な見直し④平成28年度地方債計画 ④地方債資金の確保、公的資金補償金免除繰上償還の継続等、合併特例債の制度拡充、起債対象事業の拡大等⑤地方公営企業 ⑥公営企業操出金等の所要額確保、地方公営企業に対する財政措置の充実⑥国庫補助負担金 ⑥国庫補助負担金の廃止等、直轄事業負担金制度の抜本的見直し⑦地方公会計 ⑦新たな地方公会計制度に係る財政措置の継続等

第152回社会文教委員会

社会文教委員会は2月13日、海運ビルで第152回委員会を開催した。

委員長が欠員のため、岩城晶巳・副委員長(滑川市議会議長)が開会の挨拶を行った。岩城副委員長による議事の進行の下、委員長に補欠選任を行い、委員長に廣内孝次・南あわじ市議会議長を選任した。選任後は廣内委員長により議事を進行し、文部科学省、厚生労働省からの講演の後、協議に入った。



開会挨拶する岩城副委員長

協議では、26年度要望結果の概要を了承し、詳細な説明を加えた要望結果を6月17日開催予定の第91回定期総会に報告することとしたほか、次年度委員会への申し送り事項(下掲)、今後の運営を決定した。

なお、講演では、生川浩史



挨拶する廣内委員長

・文部科学省大臣官房会計課長から「平成27年度文部科学省予算案の概要について」、中村博治・厚生労働省保険局国民健康保険課長から「国民

第152回建設運輸委員会

建設運輸委員会(委員長 佐藤潤・室蘭市議会議長)は2月16日、全国都市会館で正副委員長会議後、第152回委員会を開催した。

委員会では、佐藤委員長の挨拶の後、国土交通省、内閣



挨拶する佐藤委員長

健康保険制度を巡る状況」と題する説明を聴取した。

※申し送り事項

- ①地域医療施策 医師不足・偏在対策等、救急医療の確保・充実、自治体病院への財政措置②保健衛生施策等 危険ドラッグに対する取組の強化、感染症対策、定期予防接種の強化、がん検診の推進、ヒトパピローマウイルス(HPV)ワクチン接種、食品安全対策、水道事業、自殺防止対策、こころの健康を守り推進する基本法の制定③医療保険制度 医療制度改革、国民健康保険制度、後期高齢者医療制度④介護保険制度 制度改正、低所得者対策、介護サービス基盤整備、人材の確保、財政運営⑤少子化対策等 子育て施策、子育て世代への支援、放課後児童対策、不妊治療への財政措置⑥雇

府から講演があった。協議では、26年度要望結果

第140回地方行政委員会

地方行政委員会(委員長 島軒純一・米沢市議会議長)は2月18日、都市センターホテルで第140回委員会を開催した。

委員会では、島軒委員長の挨拶の後、講師説明があった。協議では、26年度要望結果

用対策 地域雇用対策、若年者雇用対策、新たな雇用創出事業の実施、協同組合法の制定の社会福祉施策 障がい者施策、生活保護制度、年金制度の運用、被災者の救助・支援制度の見直し 環境保全施策 地球温暖化対策、廃棄物処理対策、容器包装リサイクル制度、家電リサイクル制度、海岸漂着物対策、アスベスト対策、皮革排水の処理施設、原子力発電所事故への対応、放射性物質モニタリング 文教施策 教育予算の拡充、少人数教育の推進、特別支援教育、いじめ対策の推進、公立学校施設の耐震化、食物アレルギー事故防止対策、栄養教諭・学校栄養職員増員による食育の充実、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた地域における取組への支援と環境整備

の概要を了承し、詳細な説明を加えた要望結果を6月17日開催予定の第91回定期総会に報告することとしたほか、次年度委員会への申し送り事項

の概要を了承。次年度委員会への申し送り事項(下掲)を原案の通り決定し、今後の運営を了承した。また、その他において、事務局から、税制改正大綱決定の手続きにおける本会の動き等を説明した。

なお、講師説明では、野村

(左掲)、今後の運営を決定した。

※申し送り事項

- ①自然災害対策の推進 地震・津波対策、災害時の情報伝達等の充実強化、治山・治水対策、災害復旧・復興支援、災害時における指定都市の権限の確立 ②各種交通基盤整備の推進 道路の整備促進、新幹線鉄道の整備促進、地方鉄道等に対する支援、地域公共交通に対する支援策の強化、地方航空路線の整備促進、港湾の整備促進、離島航路・航空路に対する支援 ③都市基盤整備の推進 社会インフラ整備の推進、中心市街地活性化

の推進、都市公園の整備推進、郵便サービス維持、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた地域における取組への支援と環境整備を求める要望 ④観光立国の推進 訪日外国人の増加に向けた施策、魅力ある観光地域づくりの促進

善史・総務省消防庁総務課長から「『消防行政の現状と課題』について」と題する説明を聴取した。

なお、講師説明では、野村



挨拶する島軒委員長

①地方分権改革の推進 更なる義務付け・枠付けの見直し及び都道府県から基礎自治体への権限移譲、国の出先機関改革、国と地方の協働の場における実効性ある運営 ②地方創生の推進 包括的な交付金の継続的かつ大胆な規模での早期創設、地方交付税の充実、地方の意見の反映及び法令や制度等の柔軟な見直し ③地方議会の権能強化、地方議会議員選挙における法定ヒアリングの制度化、地方議会議員の被用者年金制度への加入 ④消防防炎体制の充実強化 消防防炎施設の充実強化、消防団の充実強化、消防広域化事業に対する財政措置の充実強化 ⑤過疎地域の自立促進 過疎地域に対する財政措置の充実等、税制の抜本改革に当たっての過疎地域への配慮 ⑥合併市町村に対する支援の拡充 合併市町村に対する財政措置の充実等の基地対策関係予算の確保等 ⑦基地交付金・調整交付金の増額、基地周辺対策経費の所要額確保、米軍機による低空飛行訓練の中止 ⑧治安対策の強化等 暴力団等による組織犯罪、銃器使用の凶悪犯罪等への取組強化等、拉致問題の全容解明と早期解決 ⑨北方領土返還 早期返還の実現に向けた啓発活動等、北方領土隣接地域の振興対策等 ⑩竹島の領有権確立 竹島の領有権確立に向けた国内世論の喚起や国際社会へのアピール強化 ⑪日米地位協定の抜本的な改正 日米地位協定の抜本的な改正 ⑫人権教育の推進、実効性ある人権救済制度の確立

高速協が第41回総会を開催

全国高速自動車道市議会協議会(会長＝滝口敏夫・木更津市議会議長)は2月10日、都市センターホテルで正副会長・監事・相談役会議、第2回理事会の後、第41回定期総会を開催した。

果の報告があり、審議の上、これを認定。続いて、27年度活動方針、会議・要望活動日程、27年度予算について、それぞれ原案の通り決定した。最後に、決議について、西野茂樹・相談役(苫小牧市議会議長)から提案説明があり、満場一致でこれを決定した。



提案説明する西野相談役

高速道路建設・整備促進等に関する決議(左掲)参照。
なお、協議に先立ち、26年度に新たに加盟した京丹後市



二階自民党総務会長

室戸市、君津市、袖ヶ浦市を紹介、事務報告を了承した後、深澤淳志・国土交通省道路局長から「高速道路をめぐる最近の諸情勢について」と題す



衛藤高速道路建設推進議連会長

る講演があった。
会議終了後、正副会長・監事・相談役は、二階俊博・自民党総務会長、衛藤議員連盟会長、深澤道路局長に面



深澤道路局長

談し、決議文を手交の上、意見交換を行った。加盟市議長らも、地元選出の国会議員らに要望活動を行っている。



挨拶する滝口会長

総会では、滝口会長の開会挨拶の後、衛藤征士郎・高速道路建設推進議員連盟会長(衆議院議員)の来賓挨拶があった。続いて、来賓の横内正明・全国高速道路建設協議会会長(山梨県知事)の代理として出席の日高健・同協議会事務局長代行を紹介した。協議では、25年度決算について、中村順一・監事(高松市議会議長)から会計監査結



監査結果を報告する中村監事



来賓の衛藤高速道路建設推進議連会長

※高速道路建設・整備促進等に関する決議(前文省略)

- 一、高規格幹線道路網一千万四キロメートルの早期完成に向けた明確な方向性を示すとともに、財源確保に万全を期すこと。
- 一、既存の高速道路ネットワークの更なる機能向上と最適利用の推進を図ること。
- 一、ミッシングリンク解消及び暫定二車線区間の四車線化の速やかな実現を図ること。

一、高速道路ネットワークの有効活用と機能強化のため、インターチェンジ及びスマートICの一層の整備促進を図ること。

- 一、中央自動車道笹子トンネル天井板落下事故を踏まえ、トンネル・橋梁などの老朽化するインフラの適時適切な維持管理・更新が実施されるよう、十分な財源を確保するとともに、重大事故の再発防止に向けた万全の安全対策を強力に推進すること。

一、自治体が管理する跨高速道路橋について、適切な維持管理が可能となるよう、早急に対策を講ずること。

- 一、関越自動車道での高速ツアーバス事故等を踏まえ、高速道路での死亡事故を防止する万全の対策を講ずるとともに、緊急時における迅速な対応のため、救急車退出路及び緊急進入路の整備推進並びに係機関との連携体制の強化を図ること。

3月5日現在の都市数	
813団体	
うち	
指定都市	20市
中核市	43市
特例市	40市
一般市	687市
特別区	23区

お知らせ
本紙3月15日付け第1934号は、第1935号と併せ、3月25日付け第1934・5号として発行します。

全国市議会議員 傷害総合保険 団体補償制度

夫婦型を新設! 配偶者も加入できます! 議員退職者の継続加入も可能!!

制度の特徴

- 特徴1** 団体契約のため、12%引でご加入できます!
※団体割引20%、過去の損害率による割増引率(10%)
- 特徴2** 公務中のケガだけでなく日常生活のケガまで、24時間の安心補償!
- 特徴3** 保険料3,700円(本人型)、6,000円(夫婦型) / 月で死亡・後遺障害保険金額が3,000万円(本人)の大きな補償!
- 特徴4** ケガによる入院も12,000円 / 日の定額補償(本人)!
- 特徴5** 個人賠償責任も1億円まで補償!(家族も対象)
- 特徴6** 加入手続きが簡単!(医師の診査不要)
- 特徴7** 中途加入も随時受付!

補償の対象となる場合 (例えば次の場合、補償の対象となります。)



個人賠償責任(※1)

以下のような事故により、法律上の賠償責任が発生した場合に対象となります。



(※1) 職務遂行や自動車に起因するものなどは対象外となります。

(※2) 生計を共にしていることが保険の対象の要件となります。

お問い合わせ先【保険の相談・連絡窓口】

[保険契約者]
**全国市議会議長会
全国市議会議員互助会**
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-2
TEL **03-3262-5233**

[引受幹事保険会社]
**損保ジャパン日本興亜
団体・公務開発部第三課**
(受付時間: 平日の午前9時から午後5時まで)
〒100-8965 東京都千代田区霞が関3-7-3
TEL **03-3593-6455**

[取扱代理店]
有限会社都市企画センター
(受付時間: 平日の午前9時から午後4時まで)
〒162-0822 東京都新宿区下宮比町2-28-328
TEL **03-5261-8539**